

令和3年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 □ 行計対象

事務事業名 (中事業)	29637 AED設置助成事業				
基本政策	02 つながりによる安心とうるおいが実感できるまち				
政策	02 地域医療を守る				
施策	03 救急医療の体制を充実します				
実施形態	直営				
事業期間	単年度	平成29年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名					
条項					
予算科目	01-040101-070100				
部名	24 暮らし安心部	課名	03 健康課		
課長名	塩崎 さゆり	T E L	22-3111	内線	1182

2. 対象・目的・内容

事業概要	自治会等がAEDを設置する際、費用の一部を助成する。 ・AED本体購入：設置費用の1/2（上限10万円） ・AED本体リース：リース料の1/2（上限2万円/年） ・バッテリー購入：購入額の1/2（上限2万円） ・電極パッド購入：購入額の1/2（上限1.5万円）
事業の対象 (誰・何を)	自治会
事業の目的 (どういう状態にするために)	AEDの設置を推進し、緊急時に備える。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	自治会等にAEDの設置を推進し、本体購入、消耗品費等の助成を行い、危機管理体制を整える。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源
平成30年度決算額	183	0	0	0	0	0	0	183
平成31年度決算額	417	0	0	0	0	0	0	417
令和02年度決算額	638	0	0	0	0	0	0	638
令和03年度予算額	700	0	0	0	0	0	0	700

4. 総コストの概算

(単位：千円)

令和2年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	令和2年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.04	0.00	0.04	312	638	950
事業費の主な用途		補助金			

令和3年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	助成件数			単 位	件
	説 明 や 数 式					
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	目 標 値	15	15			
	実 績 値	9	11			
	経 費 (千 円)	417	638			
単 位 当 た り の コ ス ト	46.33	58				
活動 指標 ②	指 標 名				単 位	
	説 明 や 数 式					
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	目 標 値					
	実 績 値					
	経 費 (千 円)					
単 位 当 た り の コ ス ト						
成 果 指 標 ①	指 標 名				単 位	
	説 明 や 数 式					
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	目 標 値					
	実 績 値					
	経 費 (千 円)					
単 位 当 た り の コ ス ト						
成 果 指 標 ②	指 標 名				単 位	
	説 明 や 数 式					
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	目 標 値					
	実 績 値					
	経 費 (千 円)					
単 位 当 た り の コ ス ト						
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	AEDの設置及び消耗品の助成をすることにより、適切な管理が行え緊急時の救命につながる。 R元年度 9件（本体 3件、バッテリー等6件） R2年度 11件（本体6件、バッテリー等5件）					

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	5	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	1
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	緊急時の救命に必要なものであり、広く市民が理解し継続して管理していく必要があるもの。						
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	2	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	5	受益者負担の適切さ	3	市民ニーズの把握	1
	事 業 の 総 合 評 価	改善・見直し					
説 明	自治会をはじめ、市内に一定数のAED設置がなされている点、また、各自治会における講習等の実施により、AEDを使用できる人が増加している点については評価できる。しかし、設置場所の関係上、使用可能時間が限られている施設があり、全てのAEDがいざという時に使用できる環境にあるわけではない。費用対効果の観点からも、今後、補助件数の増が見込めないことから、屋外設置用の収納ボックスを補助対象に加え、24時間使用を条件とする等、補助内容の見直しを求める。また、緊急時に広く市民が活用できるよう、設置場所の周知を図られたい。						